

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ランド
【英訳名】	LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷 昌樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成25年 3月 1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年 3月 1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	1,783,846	737,909	1,804,373
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	541,809	183,879	722,397
当期純利益又は四半期(当期)純 損失 ( ) (千円)	1,118,178	73,983	1,285,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,118,178	73,983	1,285,452
純資産額 (千円)	510,883	417,594	343,610
総資産額 (千円)	2,332,942	1,724,345	2,092,865
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	3.67	0.24	4.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	24.2	16.4

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 9月 1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年 9月 1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.16	0.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

### (1)事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、特定子会社の異動には該当してありませんが、株式会社JADにつきましては、全株式を譲渡したことにより、平成26年8月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

また、当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

### (2)主要な関係会社の異動

「(1)事業内容の重要な変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において株式会社JADは連結子会社ではなくなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

しかしながら、当社グループは、当第3四半期連結会計期間末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策等により、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気回復への兆しが見受けられましたが、一方で4月以降、消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動による影響等により、依然として、先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、各種住宅取得優遇政策や住宅ローンの金利の先高観等の影響により、首都圏におけるマンション・戸建市場につきましては手堅い需要が続いているものの、事業用地の取得競争の激化や原油高をはじめとした建築コストの上昇等、懸念材料も多く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は737百万円(前年同期比58.6%減)、営業利益180百万円(前年同期は447百万円の営業損失)、経常利益183百万円(前年同期は541百万円の経常損失)、四半期純利益73百万円(前年同期は1,118百万円の四半期純損失)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、1,724百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ442百万円減少し、1,306百万円となりました。

これは、有利子負債等の弁済等により、債務圧縮が進んだことによるものであります。

それらの結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、417百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載の通り、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の実施により、当該状況の大幅な改善を実現できると考えております。

##### 債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。

また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

##### 株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、住宅用不動産の開発においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を行うことができれば、成長路線に戻せると確信しております。

今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。

また、上記施策に加え、既の実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,219,995,600
計	1,219,995,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	304,998,900	304,998,900	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	304,998,900	304,998,900		

(注) 普通株式のうち、32,415千株については、債権(金銭債権1,195,993千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		304,998,900		6,526,123		6,290,843

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,900		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 304,748,700	3,047,487	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	304,998,900		
総株主の議決権		3,047,487	

【自己株式等】

(平成26年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランド	神奈川県横浜市西区北幸 二丁目8番29号	247,900	-	247,900	0.08
計		247,900	-	247,900	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	308,884	320,888
販売用不動産	157,279	157,279
共同事業出資金	314,597	81,500
前渡金	70,150	380,150
その他	110,951	149,562
貸倒引当金	3,218	1,235
流動資産合計	958,644	1,088,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,761
減価償却累計額	821	1,623
建物及び構築物(純額)	6,940	6,138
土地	993,406	541,477
その他	26,345	22,966
減価償却累計額	23,768	20,970
その他(純額)	2,577	1,995
有形固定資産合計	1,002,924	549,611
無形固定資産	2,767	2,406
投資その他の資産		
投資有価証券	28,099	28,079
その他	153,995	109,485
貸倒引当金	53,565	53,383
投資その他の資産合計	128,529	84,181
固定資産合計	1,134,220	636,199
資産合計	2,092,865	1,724,345
負債の部		
流動負債		
短期借入金	58,225	558,225
1年内返済予定の長期借入金	1,235,251	282,251
未払費用	227,206	254,871
未払法人税等	93,662	102,770
引当金	3,620	3,620
その他	131,234	105,012
流動負債合計	1,749,200	1,306,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>固定負債</b>		
その他	54	-
<b>固定負債合計</b>	54	-
<b>負債合計</b>	1,749,254	1,306,750
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,526,123	6,526,123
資本剰余金	6,290,843	6,290,843
利益剰余金	12,033,152	11,959,168
自己株式	440,204	440,204
<b>株主資本合計</b>	343,610	417,594
純資産合計	343,610	417,594
<b>負債純資産合計</b>	2,092,865	1,724,345

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,783,846	737,909
売上原価	1,503,336	250,966
売上総利益	280,510	486,942
販売費及び一般管理費	727,989	306,097
営業利益又は営業損失( )	447,479	180,845
営業外収益		
受取利息	8,252	3,194
受取手数料	6,888	14,882
賃貸収入	2,945	12,430
投資事業組合運用益	8,863	-
その他	5,913	5,399
営業外収益合計	32,862	35,907
営業外費用		
支払利息	95,045	32,829
その他	32,146	42
営業外費用合計	127,192	32,872
経常利益又は経常損失( )	541,809	183,879
特別利益		
関係会社株式売却益	1,437,442	-
その他	3,307	-
特別利益合計	1,440,750	-
特別損失		
減損損失	1,934,389	-
固定資産売却損	42,789	98,165
その他	24,788	223
特別損失合計	2,001,967	98,389
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,103,027	85,490
法人税、住民税及び事業税	15,151	11,506
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	15,151	11,506
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,118,178	73,983
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,118,178	73,983

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,118,178	73,983
四半期包括利益 (内訳)	1,118,178	73,983
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118,178	73,983
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、当第3四半期連結累計期間においては、当面の課題である貸借対照表の量的改善及び有利子負債の削減による支払利息等の軽減、業績回復に向けた不動産事業における新規案件の開発等、グループ一丸となって事業を展開してまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

(1) 債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。

また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

(2) 株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、不動産の開発においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を行うことができれば、成長路線に戻せると確信しております。

今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいり所存であります。

また、上記施策に加え、既の実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

しかしながら、不動産市場の悪化等により資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や債権者との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の重要な変更 )

第2四半期連結会計期間において、株式会社JADの全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除外しており、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結会計期間末までの損益計算書についてのみ連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

当社が営む不動産事業においては、通常の営業形態として物件の引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	60,682千円	1,758千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	554,535	71,103	1,158,207	1,783,846	-	1,783,846
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	72	-	72	(72)	-
計	554,535	71,175	1,158,207	1,783,918	(72)	1,783,846
セグメント損失( )	397,773	47,632	11,332	456,738	9,258	447,479

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額9,258千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「シニア事業」を営んでおります株式会社ランドネクサスの全株式を株式会社ネクサスからの質権行使請求に伴い譲り渡したことにより、シニア事業における資産が前連結会計年度末に比べ、5,643,794千円減少しております。

また、「アセット・ソリューション事業」において、保有している固定資産の一部について、当社の経営課題である債務圧縮を目的とした処分を行ったことから、当第3四半期連結累計期間において、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として1,934,389千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「レジデンシャル事業」「アセット・ソリューション事業」「シニア事業」の3区分としていましたが、第1四半期連結会計期間から単一セグメントに変更することとしました。

これは、前連結会計年度において「シニア事業」を営む株式会社ランドネクサスの全株式を譲渡したこと及び、有利子負債の圧縮を目的とした資産の売却等を行った結果、賃貸用の不動産が減少し、「アセット・ソリューション事業」の当社グループにおける事業規模・業績等が相対的に小さいものとなったことから、当社グループの管理手法を変更したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	3円67銭	0円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	1,118,178	73,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	1,118,178	73,983
普通株式の期中平均株式数(株)	304,750,903	304,750,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株 式 会 社 ラ ン ド  
取 締 役 会 御 中

### 監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 山 和 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 由 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者に協力を要請している状態である。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。